

終わりに

本調査研究資料では、第2部Ⅱ以降、「幼児期」、「小学校」、「中学校」、「高等学校」、「特別支援学校」、「家庭・地域社会」における、「共生社会の実現」を目指した取組を紹介し、教育の現場で子供の成長に直接関わる教員として、どのような意識で、どのように取り組むことが求められているかを具体的な実践事例をもとに分かりやすく紹介した。特に、そうした教員の取組を支えとともに、家庭・地域社会との連携を確かなものとして、生きて働く「協働」としての学校教育を導く管理職の意識と具体的な取組についても事例に則して紹介し、意識変革を求める。本調査研究の活用範囲はかなり広いと自負している。全国の学校・園において、家庭・地域社会を巻き込んで、「共生社会の実現」を目指す取組に活用されることを期待する。

資 料

調査研究委員会について

◇検討委員会の設置について

日本教育会は、定款4条（3）に定める「教育に関する意見発表と世論の喚起」の一環として、調査研究委員会を設置し調査研究を重ね、時代の要請に呼応した提言を公表してきた。

令和元年以降の提言内容については、令和元年度5月第1回理事会において協議し、「共生社会の実現を目指して～柔軟な心を育む～」について調査研究を行うことにした。

◇検討期間

令和元年5月から令和4年3月まで

◇調査研究委員名簿

- | | | |
|----------|----------------------------|---------------|
| ◎新 藤 久 典 | 元国立音楽大学教授 | 元新宿区立西戸山中学校長 |
| ○田 代 恵美子 | 明治学院大学心理学部特命教授 | 前墨田区立立花幼稚園長 |
| 大 橋 明 | (一財)教育調査研究所研究部長 | |
| | 元渋谷区立渋谷本町学園統括校長 | |
| 中 村 一 哉 | 実践女子大学特任教授 | 元府中市立府中第五中学校長 |
| 大 塚 一 雄 | 東京都都教育庁指導部高等学校教育指導課教育課程専門員 | |
| | 元東京都立東村山高等学校統括校長 | |
| 山 口 真佐子 | 桜美林大学特任教授 | |
| | 元東京都立府中けやきの森学園統括校長 | |
| 金 山 滋 美 | 八王子市立松木中学校学校運営協議会会長 | |
| | 八王子市学校運営協議会情報連絡会代表 | |

◎委員長 ○副委員長

なお、公益社団法人日本教育会事務局からは次の者が事務にあたった。

専務理事 常 盤 隆
事務局長 中 村 豊